

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	レモネードキッズ草津		
○保護者評価実施期間	令和7年 12月 1日		～ 令和7年 12月 27日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	38名	(回答者数) 24名
○従業者評価実施期間	令和7年 12月 1日		～ 令和7年 12月 27日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8名	(回答者数) 8名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 1月 15日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・個別療育、グループ療育、集団療育を組み合わせながら、ニーズに丁寧に応えられる。	・園訪問することで、集団での様子や個々の過ごしにくさ・取り組みにくい動作や環境を把握し療育に取り入れている。 ・小集団を活用することで、集団で起こりうる環境を意図的に作り、大人を介しながら人との関わり方等を積み重ねられる機会をつくっている。	・子ども達それぞれが自分で考え、行動できるよう大人の見守る環境の中で自信をもってその機会に積極的に参加できる機会をつくる。
2	・関係機関との情報共有をより強く図り、専門的視点を加えながら地域での過ごしが安心できるものになるよう連携を図る。	・所外研修への積極的な参加。	・所内専門職により所内研修の定期開催、関係機関・他事業所との交流の機会づくり
3	法人内保育園・法人保育安全部との連携	・保育園への保育実習の実施。 ・アート活動(専門職)からのワークショップの実施。 ・園行事への参加 ・子育て広場への参加 ・特性のある子ども達への配慮について保育士への相談と助言。	・定期的な園訪問 ・定期的、継続的な行事への参加 ・園への相談と助言の継続 ・保育士の所内研修への参加の機会

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・支援の質の向上を図る	・保護者様に療育者による差異を感じさせてしまっている。 ・担当制にしていないことで保護者様に不安を感じさせてしまっている。	・子ども達の様子や保護者様のニーズの共通理解を図る ・療育後に次回担当者へより丁寧な引継ぎの実施 ・所内外研修の充実
2	・保護者支援の充実	・保護者様が伝わったと感じて頂けるような、丁寧な聞き取りとニーズ把握が足りない。	・安心して相談できる環境と場の提供 ・事業所で行っている活動の積極的な発信
3	・療育時の環境の工夫	・個々の特性に応じた環境の提示と、課題に応じた丁寧なプログラム説明ができていなかった。	・安心して利用していただける時間帯の確保 ・療育後のフィードバックをより丁寧におこなう ・安心してご相談頂ける環境の工夫

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	レモネードキッズ草津					公表日	令和8年 3月 1日	
	チェック項目	はい	いいえ	どちらとも いえない	わからない	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・ 体制 整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		2	1	・限りのあるスペースを区切ることで、利用児に安心して療育が受けられるようにしている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		1	1	・1対1対応にしており、必要時には複数対応ができるように人員配置を行っている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		2		子ども達の強い刺激にならないように、道路に面するところはロールカーテンで目隠しができるようにしたり、療育活動で使用しないものはフロアに置かないようにしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	8				・毎日の掃除はもちろん、適切に換気を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	2		6		・スペースは区切っているが、個別の部屋とは言えないが、その日におこなうプログラムに応じて使用するスペースの相談を行っている。	・今後必要に応じて相談室も個別療育で使用予定である。 ・個室にするリスクを保護者に伝えながら、限りなく有効活用できる方法を考えていく。
業務 改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	8				事業計画や個人の目標設定を立てる時には、職員会議等で方向性等話し合える場をつくり、計画に反映させている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		1	1	個別支援計画作成時(半年に1回)、年1回の保護者面談をすることで意向を確認し、職員間で共有・改善をしている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8				職員会議に全員参加をすることで、意見が発信できる機会をつくっている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	3	4	5		第三者評価が受けられる体制をつくる。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8				法人内外への研修に積極的に参加し、所内研修も定期的におこなっている。	
適切 な 支 援 の 提 供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8				ホームページにて公表を行なっている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8				入所時の保護者面談、簡易検査を使用したり、園訪問することでニーズと課題を知った上で計画に反映をしている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8				ケース会議を開催することで、多方面からの見立てを行い、いろいろな支援の方法を考えている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		1			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	2	2	1	・フォーマルなアセスメントが何を指すのかよく分かりません。療育実施記録であるならばできています。 ・簡易的に評価をする機会は設けているが、基本検査等は医療機関や発達支援センターで受けられたものを保護者同意のもと共有していただいている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8				本人の課題、家族の意向をモニタリング時に確認をし、計画や目標を定め支援プログラムに反映している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3	3	2		個別療育のため、プログラムは個々担当者が立てている。ケース会議を開催することで職員と話すことで計画へ反映をさせている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8				療育担当者を固定しないことで、多方面からのアプローチができるようにしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		1	1	小グループをつくることで、園等大きな集団に入る前段階の機会をつくり、個別療育にも反映させている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		2		朝礼時に打ち合わせを行い、前日の確認事項の把握、保護者の様子等で気になることは共有している。	

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	1	3	4	個別療育のため療育終了後に気になる子どもの姿、保護者からの発信について共有をおこなっている。	必ずと言われるとできていないこともあるため、話し合う時間意図的に設けることができるように時間の調整が必要である。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8			支援後は専用ソフトに入力と印刷しファイルに綴じること、いつでも確認ができるようにしている。		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8			定期的なモニタリングを児発管がおこない、本人の様子確認と保護者の意向を確認している。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8			担当者がケース会議に参加できるように調整を図っている。		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4		1	3	関係機関に必要な情報を届けている。	相談支援事業所、教育機関等からの連絡がないので、連携を図りたくても図れない状況があるため、行政からの積極的な働きかけのお願いが必要である。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園等)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	1	1	併行通園先への連絡を行い、本人の様子や保護者のニーズ等情報共有をするための連絡や園訪問を積極的に行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。					いつでも情報共有できるように、資料提供の準備を行っている。	移行先から情報提供を求められたことがないため、共有することの重要性を行政からも共有してもらいたい。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。						
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。						
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。						
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。					助言を受けたいとの意思表示は示している。	意思表示はしているものの、来ていただけない現状がある。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	3	1	1		今後法人内こども園等との交流事業を検討している。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7				1	療育後のフィードバックの時間を活用し、子どもの姿の共有や家族からの相談を受けている。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	1	1	3		県主催のペアレントトレーニング研修に参加し、今後保護者向け研修会を行う予定にしている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6				2	契約時に説明を行っている。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の視点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5	1	1	1	計画作成時は必ずモニタリングを行い、本人の様子確認、家族の意向を確認している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7	1				計画作成後は保護者に説明を行い、同意のサインをもらっている。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8					療育後のフィードバックの時間を活用し、子どもの姿の共有や家族からの相談を受け、必要時には児発管・専門職から助言を行うように配慮している。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7			1		保護者交流を目的に茶話会の開催をしている。兄弟児も参加できるイベントを実施している。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7				1	相談があった時には、内容に応じて児発管や専門職などが対応できる体制を整えている。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8					保護者の同意を得て、SNSでの発信を定期的に行っている。事業所だよりで行事の告知や報告等もしている。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7				1	個人情報の入っている書庫は必ず鍵をかけている。

	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8				都度様子に応じた伝達方法ができるように（翻訳機の使用や視覚支援等）準備をしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	2	2		自治会館を研修会場として借りる等、交流するきっかけづくりを行っている。	今後イベントの案内、自治会行事への参加等を検討する。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		1		保護者待機室にマニュアルを常備し、いつでも見られる環境をつくっている。 療育中の訓練の機会をつくっている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		1		避難訓練等を計画しおこなっている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8				家族からの情報提供により、都度服薬状況、発作の頻度等の確認をしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	2	2	3	1	保護者に確認を取っている。 食事の提供がないこと、家族と一緒に通所されるため指示を保護者から直接もらうことで対応ができる。	医師の指示書はもらっていないので、指示書に基づく対応ができるように準備が必要である。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		1	1	研修、訓練を定期的に行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		2	2	契約時に安全確保に対する説明を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8				ヒヤリハットがあった時には報告書を作成し、回覧することで周知徹底をしている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		2		行政主催虐待防止研修に参加している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3	1	1	3	契約時に説明を行っている。	個別支援計画への記載について検討をする。	